

主な内容

*6月定例会

本会議の質問…………… 2・3面
 主な審議の結果…………… 3面
 常任委員会委員長報告要旨 …… 4面

*委員会活動

議員定数問題等調査特別委員会
 の動き…………… 3面
 常任委員会の動き…………… 4面

*お知らせ

9月定例会開催予定 …… 3面
 ほか

こうち 県議会 だより

第70号

平成28年9月18日発行

こうち県議会だよりは、
 定例会（2月・6月・9月・
 12月）に合わせて年4回
 発行



編集・発行

高知県議会

〒780-8570 高知市丸ノ内1-2-20
 TEL 088-823-9536 / FAX 088-872-8411
 E-mail 210101@ken.pref.kochi.lg.jp
 http://gikai.pref.kochi.lg.jp/



7月30日にデビューした観光PR隊「土佐おもてなし海援隊」

6月定例会の概要

会期 6月8日～6月22日（15日間）

●開会日（6月8日）

■平成28年熊本地震のお見舞い

議事に先立ち、武石利彦議長は、4月に発生した熊本地震によ
 って犠牲となられた方々に衷心より哀悼の意を表し、被災された
 方々に心からお見舞いを申し上げます。

■知事提案説明 ～様々な施策を大幅にバージョンアップ～

尾崎知事は、熊本地震について、「県民の皆様から多くの義援
 金を頂くなど、県を挙げて支援に取り組んできた。今後も全国知
 事会などと連携して、一日も早い復興を応援していく。あわせて
 熊本地震の教訓に学び、必要な見直しを行うなど、南海トラフ地
 震対策についても万全を期する」と述べました。

次に、今年度は県政運営3期目の実質的な初年度となることに
 触れ、「産業振興計画、日本一の健康長寿県構想、南海トラフ地
 震対策行動計画の大幅な改定や教育等の振興に関する施策の大綱
 の策定など、様々な施策を大幅にバージョンアップした。引き続
 き県民の皆様との対話を通じて、各地域や分野の実情を学ばせて
 いただき、賜ったお知恵を施策に反映させながら、スピード感を
 持って実行するよう努める」と述べました。

次に、一般会計補正予算案について、「来年3月の『志国高知
 幕末維新博』開幕に向けて、地域の歴史資源を磨き上げ、周辺の
 食や自然を組み合わせた周遊コースの形成を力強く支援するため
 の経費など、総額12億1千万円余りを計上した」と述べ、最後に
 今回提案した議案19件について説明しました。

●本会議質問（6月13日～15日）

8名の議員が、南海トラフ地震対策や「高知県教育大綱」の制
 定、「志国高知幕末維新博」の開催などについて質問しました。

●常任委員会審査（6月16日～20日）

審査の結果、付託された議案19件のうち16件を可決、3件を承
 認しました。

●閉会日（6月22日）

■一般会計補正予算などを可決

知事提出議案19件については、16件を原案どおり可決し、3件
 を承認しました。また、追加提出された人事議案1件に同意しま
 した。議員から提出された議案については、議員派遣議案1件と
 意見書議案3件を可決しました。

■議員定数問題等調査特別委員会の設置など

県議会議員の定数、選挙区及び選挙区別議員定数についての調
 査検討を行うため、議員定数問題等調査特別委員会を設置しまし
 た。また、高知県・高知市病院企業団議会議員の補欠選挙を行い、
 浜田英宏議員を選出しました。



6月定例会本会議の質問

質問者(質問順)

六月十三日

浜田 英宏

上田 周五

中根 佐知

六月十四日

西森 雅和

上田 貢太郎

橋本 敏男

六月十五日

久保 博道

三石 文隆



浜田 英宏 (自由民主党)

緊急事態条項の必要性

問 大規模災害や無差別テロに対する万全の法整備が必要だと思いが、憲法に緊急事態条項を新設する必要性について聞く。

答 知事 南海トラフ地震などの緊急時に、法律制定や補正予算決定と同等の効果を出す権限を政府に付与するため、根拠規定が必要ではないか。また、国民の私権を制限してでも迅速な応急救助活動を行う事態も想定されるが、権力の濫用があつてはならないので、緊急時に制限できる人権やその期間を憲法に限定列挙して規定

することを検討していくべきだと考える。

浦戸湾の三重防護体制

問 高知新港から浦戸湾にかけての三重防護体制の事業計画と、県都周辺の津波対策がどのように強化されていくのか聞く。

答 土木部長 平成43年度の完成を目標に、国と県を合わせた総事業費600億円、高知新港沖・浦戸湾入口・浦戸湾内の3つのラインで防波堤の延伸や改良を行う。この三重防護により、発生頻度が高い津波で想定される県中央部の浸水面積1600ヘクタールが解消される。また、最大クラスの津波でも、到達時間を遅らせて人命を守り、浸水の面積や深さを低減させ

て資産や経済基盤の被害を小さくすることができる。



上田 周五 (県民の会)

津波警報システムの構築

問 地震や津波の発生を24時間体制で漁業者に伝える津波警報システムの検討会が今年4月に設置された。今年度末までに案の決定を目指しているが、現状と課題及び期待される効果を聞く。

答 水産振興部長 第1回検討会では、基本的な方向として、地震の発生を迅速に伝達することなどを確認した。今後の検討課題としては、24時間体制で通報する仕組みや双方向での通信の必要性などが考えられる。このシステムで漁業者の生命と財産を守るとともに、被害を免れた漁船が被災後の物資輸送や漁業復興に大きく貢献することが期待される。

高齢者の生活支援の充実強化

問 住民の高齢化や地元小売業の廃業などで、市街地でも買い物弱者が増えている。県は今年度、買い物代行や移動販売車の実態調査を行うが、その結果を踏まえた今後の高齢者に対する様々な生活支援の充実強化について聞く。

答 地域福祉部長 これまでも買い物代行や配食など地域の実情に応じたサービスが行われてきた。今後は実態調査の

結果も市町村と共有しながら必要なサービスが地域地域で提供されるよう、専門家の派遣などにより積極的に市町村を支援していく。



あつたかふれあいセンターの買い物支援



中根 佐知 (日本共産党)

住宅耐震化の推進

問 熊本地震では、住宅耐震化の重要性が改めて浮き彫りになった。平成12年には、昭和56年に次ぐ大きな耐震基準の改定があつたため、昭和56年6月から平成12年5月に着工した住宅についても、耐震診断・補強を推進する必要があるのではないか。

答 土木部長 熊本地震では、築年数が40年を超えると推定される木造住宅が多数倒壊していることから、まずは旧耐震基準の木造住宅への対応を優先的に進めていく必要がある。現在国が進めている熊本地震の被害要因の分析結果を踏まえ、昭和56年6月以降に着工された木造住宅への対応も検討していく。

国民健康保険の都道府県単位化

問 平成30年度から国民健康保険の財政を都道府県が担うことになる。その運営方針を策定するに当たって、医療から排除される人をつくらないことを大きなテーマの一つとすべきではないか。

答 健康政策部長 今回の国保制度改革の目的は、持続可能な医療保険制度を構築するための財政基盤の強化だと考えている。運営方針の策定や改革後の国保運営に当たっては、市町村とも改革の目的を共有し、被保険者の方々が安心して必要な医療が受けられるように取り組んでいく。



外部筋交い補強による住宅耐震化

内陸直下型地震の可能性

問 県内の活断層の有無及び内陸直下型地震が発生する可能性について聞く。



西森 雅和 (公明党)

答 危機管理部長 活断層は全国に約2千あるとされ、国などの公表資料で県内にも16カ所確認している。また、活動の度合いや社会への影響の高い主

要活断層帯が全国で97カ所公表されており、本県に影響する活断層は示されていないが、国内はどこでも内陸直下型地震が発生する危険性が指摘されている。

学校施設の非構造部材の耐震化

問 熊本地震では、ガラスや天井の破損により避難所として使用できない学校施設があつた。何より児童生徒たちを危険から守るためにも非構造部材の耐震化が必要だが、県内の各学校施設の進捗状況と今後の更なる対応について聞く。

答 教育長 第3期南海トラフ地震対策行動計画では、平成30年度までに全公立学校の非構造部材の耐震化の完了を目標としているが、現在公立小中学校の耐震化率は59.6%にとどまっている。完了の見通しが立っていない市町村には早期の対策を強く要請するとともに、国にも引き続き予算の確保を要望していく。なお、県立学校については、今年度実施する工事で非構造部材の耐震化が完了する予定だ。

南海トラフ地震対策の財源確保

問 浦戸湾の三重防護や住宅の耐震化など、まだまだやるべきことが多い南海トラフ地震対策の財源をどのように確保するのか聞く。

答 知事 南海トラフ地震の発生は刻一刻と迫っており、防災・減災対策を更に加速させていくことが重要だが、全国防災事業が昨年度終了し、緊急防災・減災事業債も今年度限りとなつている。このため、9県知事会議で、緊急防災・減災事業債の恒久化など、予算の確保や財政支援措置の充実について国への政策提言を行ったところだ。今後も引き続き全国知事会や関係県と連携して国に要望していく。

高知版CCRC構想の展望

問 人口減少が進む本県にとつて更に必要性が高まっている「高知版CCRC構想」の実現に向けてどのように取り組むのか聞く。



上田 貢太郎 (自由民主党)

答 知事 第3期産業振興計画で掲げる平成31年度の年間移住者1千組という高い目標を達成するため、地域の実情

国立公園満喫プロジェクトのモデル指定



橋本 敏男 (県民の会)

問 環境省は、8月までに全国の国立公園32カ所の中から5カ所を指定し、平成32年までの5年間で集中整備する国立公園満喫プロジェクトを発表した。愛媛県とも

連携して、足摺宇和海国立公園のモデル指定に向けたアクションを早急に起こすべきではないか。

答 観光振興部長 国立公園満喫プロジェクトは公募制ではないが、モデル指定を受ければ、竜串地域を中心に進める観光地づくりの後押しとなり、来訪者の増加が期待できるものと考えます。愛媛県とも連携して、早急にアクションを起こしていきたい。

安芸中高・宿毛高校・清水高校の津波対策

問 県立高等学校再編振興計画において、安芸中高・宿毛高校・清水高校の3校で、南海トラフ地震の津波を想定した学校の在り方についての表現が違うのはなぜか。また、具体的な検討はどこまで進んでいるのか聞く。

答 教育長 清水高校は、想定される津波高が高く、到達時間も早い。他の2校よりも津波対策の必要性が強い表現になっている。また、この3校の具体的な津波対策については、来年度から検討を始め、平成31年度からの後期実施計画で明らかにする。



久保 博道 (自由民主党)

スポーツ行政の所管組織の一元化

問 スポーツで高知県を一元化するには、効率的な効果的なスポーツ行政が求められる。このため、教育委員会が所管する学校体育関係を除き、スポーツ行政を一元化した組織を知事部局に設置してはどうか。

答 知事 本県のスポーツ行政は、教育委員会が主体となり、スポーツリゾムは観光振興部が、障害者スポーツは地域福祉部が所管するなど、関連部局が連携して取り組んでいる。現在の体制でも効果的に推進できていると考えるが、組織を再編した都道府県の取組状況をしっかりと研究していきたい。

高知城歴史博物館に面した街路市の開設

問 来年3月から2年間「志国高知 幕末維新博」が開催されるが、メイン会場の「高知城歴史博物館」と「ひろめ市場」間の追手筋側に、歴史を感じることできる日曜市のような街路市を開設してはどうか。

答 観光振興部長 御提案の街路市が実現すれば、高知城や歴史博物館から中心商店街などへの周遊が促進され、周辺地域のにぎわい創出にもつながることが期待される。まずは出店者の意向調査結果を関係者で協議し、一定実現のめどがつけば博覧会の専門部会で検討していきたい。



高知城歴史博物館 (平成29年3月開館予定)



三石 文隆 (自由民主党)

教育大綱を策定した思いと県民への周知

問 総合教育会議での討議結果を受けて、今後4年間の本県の教育の方向性を示した「教育等の振興に関する施策の大綱」が3月に出来上がった。県政初の教育大綱を策定した思いと、本県教育の質的向上をどのように訴えるか聞く。

答 知事 教育大綱の策定に当たっては、本県教育の現状と課題を深く掘り下げ、解決に向けて真に有効な施策を打ち出すことを目指した。その柱の一つである地域との連携・協働を進めるには、県民の理解と協力が不可欠であるため、粘り強く周知徹底に努めたい。

厳しい環境にある子どもたちへの支援

問 県内のスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置数と訪問数、また、こうした心の専門家をどのように養成しているのか聞く。

答 教育長 昨年度は、スクールカウンセラーが293校で延べ6万6491回、スクールソーシャルワーカーが288校で延べ1万4327回の支援を行った。平成31年度までに全小中学校に配置するため、臨床心理士会や大学、市町村教育委員会と連携して人材確保に努めるとともに、専門性向上のための研修にも力を入れている。また、常勤化も含めた処遇改善も必要と考えている。

6月定例会 主な審議の結果

● 可決された議案(24議案) ※ 同意または承認を含む

知事提出議案(20議案)

予算議案(2議案)

・平成28年度高知県一般会計補正予算(約12億1千万円) ほか1議案

条例議案(9議案)

・職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例及び警察職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例議案 ほか8議案

その他議案(9議案)

・県有財産((仮称)南国日章工業団地造成事業用地)の取得に関する議案 ほか8議案

議員提出議案(4議案)

意見書議案(3議案)

・教職員定数の改善を求める意見書議案
・骨髄移植ドナーに対する支援の充実に関する意見書議案
・森林・林業政策の推進を求める意見書議案

その他議案(1議案)

・議員を派遣することについて議会の決定を求める議案

※ 議案に対する各議員の賛否の状況は、高知県議会ホームページでご覧いただけます。

9月定例会の日程

9月 28日(水)	開会	【中継】
10月 4日(火)	質疑並びに一般質問	【中継】
5日(水)	〃	【中継】
6日(木)	〃	【中継】
7日(金)	〃 (一問一答方式)	【中継】
11日(火)	〃 (一問一答方式)	【中継】
12日(水)	常任委員会	
13日(木)	〃	
14日(金)	〃	
17日(月)	〃	
19日(水)	閉会	【中継】

※ 日程は変更になる場合があります。傍聴の際には、議会事務局議事課(TEL 088-823-9534)で必ずご確認ください。
※ 定例会、委員会の開催予定及び傍聴方法は高知県議会ホームページにも掲載しています。

議員定数問題等調査特別委員会の動き(6~8月)

県議会議員の定数、選挙区及び選挙区別議員定数についての調査検討を行うため、議員定数問題等調査特別委員会を設置しました。

6月22日
組織委員会を開き、正副委員長を選出。
8月23日
公職選挙法等の関係規定の説明を受け、今後の委員会の進め方について協議。



左から野町雅樹(新・くろ)、池脇純一(公明)、塚地佐智(共産)、大野辰哉(県民)、土森正典委員長(自民)、上田周五副委員長(県民)、三石文隆(自民)、依光晃一郎(自民)、明神健夫(自民)、弘田兼一(自民)

議会中継

県議会では本会議の審議の様子をインターネットとケーブルテレビで生中継しています。議会日程をご確認のうえ、ぜひご覧ください。

インターネット

- 高知県議会ホームページの「議会中継」からご覧いただけます。
- 同ホームページ内のVOD(ビデオ・オン・デマンド)にて、平成25年度以降の録画中継もご覧いただけます。
- スマートフォン・タブレットなどでも視聴できます。
[URL] <http://gikai.pref.kochi.lg.jp/>

ケーブルテレビ

- 高知ケーブルテレビ … 718ch
 - 西南地域ネットワーク … 111ch
 - よさこいケーブルネット … 851ch
 - 香南ケーブルテレビ … 112ch
 - 四万十町ケーブルネットワーク … 111ch
 - むろと光サービス … 111ch
 - 黒潮町ケーブルテレビ … 11ch, 111ch
- ※ 番組編成の都合により、一部録画中継となる場合があります。

6月定例会 常任委員会 委員長報告 要旨

総務委員会

■高知県住民基本台帳法施行条例及び高知県行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用並びに特定個人情報の利用及び提供に関する条例の一部を改正する条例議案について

執行部から、マイナンバーを利用できる規則連携事務に関する規定や市内連携及び団体内他機関連携を可能とするための規定を追加するとともに、規則連携事務において、申請人からマイナンバーの提供を受けることができない場合に、行政機関等が住民基本台帳ネットワークシステムを利用し、マイナンバーを確認できるように定めるものであると説明があった。

委員から、条例で定める事務を追加する考えはあるかと質疑があった。執行部から、条例で定めようとする19事務は、国の個人情報保護委員会が例示している事務の中で、高知県に該当する事務を規定するものであり、現時点で追加はない。また、個人情報漏洩対策については、システムをインターネットと分離したり、データが取り出せないようにするなど、万全の安全対策を講じていくと答弁があった。

■高知県児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例議案について

執行部から、児童福祉施設の設備及び運営に関する厚生労働省令が一部改正されたことに伴い、高知県児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例に規定する職員配置について、当分の間特例を設けるものであると説明があった。

委員から、保育士の勤務環境の改善につなげるための保育士配置の特例について、保育の質をどう担保するか。また、保育の担い手の確保の見通しはどうかと質疑があった。

執行部から、今後とも市町村及び施設に、保育士の確保に取り組むよう要請するとともに保育士の研修の充実を図る。また、子育て支援員は、一定の人数が確保できると見込んでいると答弁があった。



保育所における乳児保育

総務委員会の動き(6~8月)

6月16日、20日(6月定例会中)
付託された16件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決または承認。
意見書案3件を審査。
8月2日
出先機関等の調査事項の取りまとめ。

危機管理文化厚生委員会

■危機管理・防災推進費について

執行部から、熊本地震により被災した熊本県益城町へ派遣した高知県災害応援隊の旅費等であると説明があった。あわせて、熊本地震に関する高知県の被災地での支援の状況について説明があった。

委員から、派遣された職員の体験等は大変参考になったとのことだが、聞き取りは各局で行い、その後危機管理部で集約するのか。また、南海トラフ地震対策行動計画や避難所運営マニュアル等にはどう反映させるのかと質疑があった。

執行部から、各局局で取りまとめた後、高知県南海トラフ地震対策推進本部会議で全体の取りまとめを行う。南海トラフ地震対策行動計画等への反映は随時行っていくが、これから復旧段階に入っていくので、まずは応急期の対応として5月25日時点までに把握できた内容を反映している。この行動計画の最終的な見直しは年内になるのではないかと考えていると答弁があった。

■地震対策企画調整費について

執行部から、11月5日の「世界津波の日」にちなんでイベントとして、防災分野で活躍する将来のリーダーの育成を目的として国内外の高校生を本県に招き、黒潮町と共同で開催する「世界津波の日」高校生サミットに要する経費であると説明があった。

委員から、サミットは高校生の経験の蓄積として重要な意味があるが、限られた人数しか参加できない。この経験をサミット終了後にどう生かしていくかが重要ではないか。例えば、サミットに参加した高校生がほかの高校生に対して報告会を行うことなどを考えてはどうかと質疑があった。

執行部から、現在は主にサミットのプログラム等中身の調整に取り組んでいるが、将来に向けて今回の経験をどう生かしていくかも重要であり、教育委員会とも協議しながら検討していきたいと答弁があった。



高知県緊急消防救助隊による救助活動(熊本県)

危機管理文化厚生委員会の動き(6~8月)

6月16日、20日(6月定例会中)
付託された2件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決。
意見書案2件を審査。
8月2日
出先機関等の調査事項の取りまとめ。

商工農林水産委員会

■(仮称)南国日章工業団地について

執行部から、造成計画の範囲や単価が決定したことにより、用地取得を進めようとするものである。また、補正予算は団地内に整備する市道用地についても、県が先行取得する計画としたため、この市道用地の買収面積の増加などに伴うものであると説明があった。

委員から、この工業団地に進出してくる企業の見込みはどうかと質疑があった。

執行部から、県内企業の工場等の増設・移転等に関する意向調査では、150社から回答を得たが、そのうち、62社が移転・増設を計画または検討しているということである。また、県外の企業については、県を挙げて誘致活動を行う中で、本県への立地に興味を持っている企業もあるので、引き続き企業誘致に取り組んでいきたいと答弁があった。



南国日章工業団地完成予想図

■伊方発電所3号機について

執行部から、5月12日に開催した、四国電力との勉強会において、「熊本地震と同じような強さの地震が起こった場合、伊方発電所は大丈夫なのか」、「伊方発電所の地盤は壊れやすいという専門家もいるが本当に堅固なものか」等の確認した事項について報告があった。

委員から、四国電力の説明に関して、専門家の意見も聞き、説明内容が本当に適切かどうか検証し、四国電力に対し言うべきことは言わないといけないとの意見があった。

別の委員から、勉強会での四国電力の説明に対する県としての評価が必要である。これまでの専門家による検証結果について公表するよう意見があった。

執行部から、これまでも専門家の意見を聞くなどして、県として四国電力に対して言うべきことは言うべきと考えており、今後もそうしていく。また、専門家による検証結果については、公表していきたいと答弁があった。

商工農林水産委員会の動き(6~8月)

6月16日、20日(6月定例会中)
付託された5件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決または承認。
意見書案1件を審査。
7月29日
出先機関等の調査事項の取りまとめ。

産業振興土木委員会

■地域観光推進事業費について

執行部から、「志国高知 幕末維新博」の開幕に向けて歴史観光資源等強化事業費補助金を創設し、地域会場となる市町村が行う歴史資源の磨き上げと観光クラスター形成の取り組みを支援するものであると説明があった。

委員から、テレビなどを活用した効果は非常に大きく、いかにマスメディアを活用するかが重要と考えるがどうかと質疑があった。

執行部から、現時点ではNHKの大河ドラマの追い風もなく、より一層の広報力が必要であり、マスメディアを活用したプロモーション展開に力を入れたいと答弁があった。

委員から、広域周遊コースの企画はどう進めていくのかと質疑があった。執行部から、産業振興計画における7つの地域ブロックごとに広域観光組織と連携して観光客が周遊しやすいコースづくりに取り組み、個人観光客に向けてはJR等の主要駅からのプランも検討したいと答弁があった。

委員から、歴史資源の磨き上げには専門家が必要と考えるが、学芸員の働き・役割をどう捉えているかと質疑があった。

執行部から、専門性を持つ学芸員の力は大きいと全ての会場で十分な配置がされている状況ではなく、「ミュージアムネットワーク」と連携した技術的な支援などを検討していきたいと答弁があった。

委員から、磨き上げをして広域化を図るためには新たな発想や全体を見渡す視点、地域性を出し方への助言なども必要であり、県が一緒になって歴史資源のリアル化に取り組まなければならないと考えるがどうかと質疑があった。

執行部から、県から市町村にアドバイザーを派遣するなどして市町村と一緒に取り組むと答弁があった。



志国高知 幕末維新博(平成29年3月開幕予定)

産業振興土木委員会の動き(6~8月)

6月16日、17日、20日(6月定例会中)
付託された2件の議案を審査し、いずれも原案どおり可決。
高知市地域産業クラスター等の取り組みについて現地調査。
8月1日
出先機関等の調査事項の取りまとめ。